



議会だより

No. 58 2019年5月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 小澤 実
●編 集：議会広報編集特別委員会

一般質問録画映像の配信をしています！

南魚沼市議会 録画配信

検索



坂戸山のタムシバ

平成31年度一般会計予算審議	2～3	ページ
平成31年度一般会計予算討論	4	ページ
平成30年度一般会計補正予算審議	5	ページ
その他議案審議、平成31年度特別・企業会計予算審議、陳情審査	6～8	ページ
一般質問 17名が市政を質す	9～15	ページ
3月定例会全議決結果	16・17	ページ
各常任委員会・議会運営委員会報告	18・19	ページ
議会の動き	20	ページ

平成31年度一般会計当初予算

304億2300万円 (昨年度比1.7%増) に

(詳細は市報予算特別号をご覧ください)

平成31年度
一般会計予算
質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。()内は質問者数

歳入

Q 森林環境譲与税は、基金に積んで31年度に計画を作るのか。

A 基金に積み、計画と軽微な調査をする。

Q 10月から保育料が無償化になるが、私立は4分の1、市立は全額が市の負担だが、国の考えは。

A 市の負担分は、今年は全額臨時交付金で交付される。来年からは地方譲与税で充当される。

Q 市営住宅、市営住宅駐車場の滞納収納率が10分の1だ。市民でも入居希望が多い中でしっかりと対応すべきでは。

A しっかりと対応していく。
Q モンスターパーパイプの経費を県、全国スキー連盟等に負担してもらおう対策は。

A 今年もしっかり活動していく。当時話をしていた方が、今は副知事なので話していきたい。

歳出

1款 議会費 (2人)

Q 議会検索システム、議員報酬、政務活動費など合併以来ほとんど変わっていない。他市議会と比較して同等と言えない点もあるが、どう考えているか。

A 事情は承知しているが、市全体の課題に限られた予算で取り組んでいることをご理解いただきたい。

2款 総務費 (10人)

Q 雪活用プロジェクトについて、31年度の事業は。

A 埼玉で行われる、オリ・パラの暑さ対策に向けて今年から試験的にやっていく。さいたま市も議会中なので決定はしていないが、予算化しているようだ。

Q M M D Oについて、今後どのように対応していくのか。

A 事務所を市役所北分館に移転し、週3日ほど市の職員と協議しながら事業を行う。当分の間、ゼネラルマネージャ

1は置かず、事務を取りまとめる役として事務長を置いて進める。

Q 市の管理する車両の運転で危険運転をした職員についてどういう指導をしているか。

A 市民からも指摘をいただくことがある。該当職員には個別に報告書を作らせ、担当上司と指導をしている。

3款 民生費 (14人)

Q 建築物、建築設備の定期調査における指摘事項は、速やかに対処できているのか。

A 指摘の内容が軽微なものも速やかに対応しているが、大規模にわたるものは予算措置も必要なので、若干積み残しになる場合もある。

Q 障がい者タクシー利用料金の助成が減額となっているが、申請者が少なかったのか。あるいは利用実績を踏まえたものなのか。

A 平成28、29年の助成実績等をもとにした予算計上である。

Q 老人クラブ推進事業費がお年寄りの人数が増えている中で減額になっている。加入団体の減少等が影響していると思うが、減少の原因と今後の対策を伺う。

A 市としても組織強化として補助を行っているが、老人ク

ラブ自体のまとまりが難しい部分もあり、クラブ数が伸びていない。市として、組織強化が出来る部分があれば、助言等も含め進めていきたい。

Q 在宅要介護高齢者家族手当は激励の意味も込め、年間3万円となっているが、改善に向けた検討を進めているのか。

A これについては高齢者サービス全体の中で検討している。今後も現状が妥当かどうかも含め、検討を進めていく。

Q 高齢者支援の紙おむつ給付費は、前年度の所得を基準にしているが、年度途中で介護のために退職し、年金支給の無い方への支援について伺う。

A 高齢者支援に限らず、市の基準として前年度所得を採用している事業が多くあるが、年度途中退職で困っている方の状況も承知しているのので、検討したい。

4款 衛生費 (8人)

Q 温浴施設「金城の里」でレジオネラ菌が検出され、3月中旬まで営業停止という報道がされたが、どのような委託契約をし、定期報告はどのように受けていたのか。

A 仕様書でも公衆浴場に準じた検査をすることになっていたが、お任せであったところ

が非常に大きいと反省している。今後は、定期的にチエックをしていく体制を取ってほしい。

Q 地下水の適正利用を確認する監視員の予算的措置が無いようだが、市の職員で対応するのか。また、節水機器設置補助金について予算の範囲とはどういう意味か。

A 監視員予算は各種検査手数料の中に含まれており、2人分の経費を見込んでいる。また、節水機器の予算の範囲とは、基本的には当初予算額を見込んでいるが、不足も見込まれる。標準経費の検討等を含め対応していきたい。

Q 有害鳥獣対策実施隊の人員確保は大変な状況にあり、補助事業等も実施しているが、現在の状況を伺う。

A 実施隊員は2月末で91名が在籍し、自営業の方を中心に活動し、定期的に訓練もしている。平成29年度末は85名であった。

Q 現在の新しいごみ処理施設建設候補地では、近隣の家屋まで600m離れているが、同意が必要なのか。この条件だと市内の他の地域でも、かなり大変と思うが、考えを伺う。

A 国際大学の意向もあり、大学の周辺地域の同意が必要と

いう考えだ。他の地域でも同じ条件というわけではない。

Q 新ごみ処理施設建設に係るバスの借り上げ料は先進地視察の経費と思うが、何回を予定しているのか。

A 予算は3台分を見込んでおり、3回の実施を予定している。

6款 農林水産業費(6人)

Q 昨年度あたりから、圃場整備は全面積の2割を畑作にするという要件があるようだが、当地域にとっては圃場整備の足かせになっていると思う。これは絶対条件なのか。

A 県の指針としては努力目標で、絶対条件ではない。しかし、上層部に行くほどこのことは指摘されるので、今後も当地域の実情を訴えていきたい。

Q 地域集積協力金の実績を見ると、六日町地域では大変な面積が出ているが、こういった傾向が塩沢地域や大地地域でも進む可能性があるのか。

A 地域集積協力金は、来年度から中山間地域で要件が緩和されることから、六日町地域以外でもかなりの地域で対象となることが予想されるので、制度の周知に努めたい。

Q 魚沼産コシヒカリが特Aに復帰したが、この予算書の中

にどのように反映されているのか。

A この予算を組む段階では、特Aに復帰できないということとは全く想定せずに組んでいく。これまで通りの対応ができれば、必ず特Aに復帰できると思っていたので、予算を組む時に特に配慮したということはない。

7款 商工費(11人)

Q プレミアム付商品券について、子育て中の世帯主や低所得者向けのものとされているが、対象基準はどうなっているか。

A 3歳未満の子育て世帯の世帯主に、その子ども的人数分が対象となり、低所得者については、市在住で住民税の非課税者が対象になるが、課税者が扶養している場合は除く。

Q 雪国観光圏の事業は10年経過し、その間、国及び各自治体から補助金が交付されてきた。そろそろ具体的成果が問われる時期にきていると思うが、着実に実施されているのか。

A 事業は着実に前進しているものと思う。例えば昨年11月に、日本最大のスノーカントリートレイルが設定された。効果は大きいものと思う。

8款 土木費(9人)

Q 除雪路線の見直しで成果が上がっているが、状況の変化等を含め今後の見直しはどうか。

A 平成29年度に路線見直しの検討委員会を立ち上げ、見直しを行なった。今後も必要があれば数年ごとに検討委員会を開催する。

Q 個人住宅リフォーム事業に5000万円とある。従来は申込期間を区切り抽選を行っていたが、その後の補正対応もあった。今年はどういう考えか。

A 現時点では募集期間を区切った抽選とする。補正予算については、今は何とも言えない。

9款 消防費(7人)

Q 防災対策のハザードマップを作って配布して、それで終わりではないと思う。その後の活用はどうするのか。このマップの作成とセットで、水防対策としての予算措置はなかったのか。

A ハザードマップの活用については、行政出前講座を行なうなど、何らかの形で説明会等を行いたい。水防対応の予算要求時には、ハザードマッ

プ作成に着手したばかりで、この検証が進まず、ほぼ前年通りとなった。今後検討する。

Q 消防用の電気自動車の予算付けがないが、その必要性をどのように認識しているか。

A 今ある車両をすべて電気自動車にすることはできないが、車両入れ替えの時には十分考慮したい。

10款 教育費(11人)

Q 小・中学校のトイレの改修整備についての話はあるが、総合計画に載ってこない。学校現場では数が足りないとの話も聞いている。計画の進捗状況はどうなっているのか。ふるさと納税で対応してもらうことはできないか。

A トイレ改修については、交付金を利用して進めてきたが、数年前からその交付金が不採択となり、計画が頓挫してしまっている。総合計画の実施計画に順次上げていきたい。来年は実現したい。

平成31年度
南魚沼市一般会計予算

討論

原案反対 (日本共産党議員団)

一般会計は、基金繰入れとふるさと納税を見込んだ編成だ。起債残高は大きな荷物だ。住宅リフォーム事業は厳しくなった。雪資源活用事業は、膨らむ予算とならないか。移住・定住事業は支度金が支給だが、支援が必要な市民がたくさんいる。MMDOは法人としての体制でない。新ごみ処理施設建設候補地は、取得の経緯から制限がある。ごみ政策を練り直す事態だ。林業振興は、循環型社会へ踏み出すべきだ。水道料金は150円/m²を目指せ。起債残高92億円がネックだ。下水道会計も起債残高273億円は大荷物だ。八海山麓スキー場のリフトは、健全整備で委託すべきだ。

国の悪政の防波堤として、生活の安全・安心と更なる暮らし応援が急務だ。

原案賛成 (市民クラブ)

当初予算は、自主財源比率は悪化しているが、市債残高を減らし、必要な部分に予算付けがされている。しかし、CCRC及びグローバルITパークの予算は、いずれもまちづくり推進機構(MMDO)への委託事業だが、予定していた3月議会への報告や、議会の議論の反映は実行されなかった。

また、統括責任者が2名続けて辞任したままのMMDOへの事業受託には問題がある。加えて、市長の政策的事業である雪の魅力発信事業は、その積算根拠も示されず、議会軽視と言わざるを得ない。

このように、市の目玉事業に不安はあるが、他の施策は、必要なところに予算付けをした、熟慮の予算であることを評価し、賛成討論とする。

原案賛成 (南魚みらい)

「若者が帰ってこられる。住み続けられる。南魚沼に」の実現に向け、304億2,300万円という予算である。市政に求められる要望・課題は山積しているうえ、財政健全化も継続して取り組まなければならぬ厳しい状況だが、総合計画に基づく計画的な財政運営を堅持しながら、全体のバランスに配慮している。立上げから、過去2年間期待されながら、紆余屈折があった一般法人南魚沼市まちづくり推進機構は、市で取り組むことが難しい事業を、民間手法を取り入れて効率的な課題解決を目指している。過去の活動経験から、市役所との連携強化という新体制に移行し、「地域再生」に全力で取り組み、良い結果に結びつけていたきたいという願いを込め、賛成討論とする。

原案賛成 (歩む会)

この新年度予算案は、財政の厳しい中での限られた財源による、やむを得ない緊縮予算である。より少ない費用でより大きな成果を上げることが、行政における基本中の基本であることは言うまでもない。執行にあたっては、税金の無駄使いと言われることのないよう、くれぐれも慎重にお願いしたい。

この予算案は、南魚沼市の実情や方向性、さらに事業ごとの優先度に配慮したものであるが、個々に見れば、必要にして十分な予算案であるとは言えない。多少うなずけない部分もあるが、当市の大変きびしい財政状況を考えれば、現行法制の中で、可能な限りの検討が加えられたものと判断し、賛成とする。

原案賛成 (未来創政会)

平成31年度一般会計予算は、10月1日に迫る消費税率の引き上げによる需要変動に対して、機動的な対応を図るとともに、社会保障改革を軸とする基盤強化に向けた歳出改革の取組をする中で、前年度の水準を下回らないよう確保すべく、苦渋の判断の予算編成であったと感じる。

税は公正との観点で都市計画税の廃止は評価したい。健康寿命の延命に「健康マイレージ事業」を検討中だが、医療費、介護費の抑制に期待したい。住宅リフォーム事業、幼児教育の無償化、プレミアム付商品券の発行、不妊治療・不育症治療の助成、介護ボランティア制度、バリアフリー化補助金等々、地域における消費喚起と市民の命を守るべき事業に期待し賛成とする。

平成30年度南魚沼市一般会計補正予算 (第8号) 4億8132万1000円を追加

予算総額 325億726万6000円に

平成30年度
一般会計補正予算

質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

Q 国際大学支援補助金とは。

A 平成27年度に、国際大学の提案で地域に根差したより安定的な経営を目指して市との連携協定を結び、国際大学へのふるさと納税分の90%を国際大学に、10%を市に振り分ける。国際大学は住居費や交通費等留学生への支援に、市は国際交流や国際推進を目的に、現在は中学生の海外派遣事業に補助している。今年度の寄付は200件であった。

Q 塩沢交流広場施設改修工事はなぜ中止になったのか。

A 9件の申し込みがあったが、出店に際し、牧之通り組合との兼ね合いや経営的な課題等で、全て辞退となった。今後は仕切り直して改めて進めていく。

Q 市民会館の指定管理者委託料はなぜ増額になったのか。

A 早期パトロールを行い、出勤には基準を守るよう徹底しているが、除雪体制に問題はないのか。

A 早期パトロールを行い、出勤には基準を守るよう徹底しているが、除雪体制に問題はないのか。

A 年度途中に教育部が移転し、燃料費や電気料等の増加が見込まれるためである。

Q 移住定住促進事業である牧之通りのシェアハウスはなぜ中止になったのか。

A 民間が市内に同様なシェアハウスを運営したために中止したが、今後必要性が高まれば再度計画する。

Q シェアハウスの中止は、移住定住への取り組みが不足しているのでは。

A 田舎ライフ塾を開催し、参加者の中から現地交流会に来ていただき、お試し居住を勧めて、六日町地区には15名、大和地区には30名の居住実績がある。

Q 除雪路線を削減したにも関わらず追加補正となっているが、除雪体制に問題はないのか。

A 一部、遠回りになって不便であるという声はあるが、大きな苦情等は届いていない。

Q 除雪削減路線への市民の声は。

A 一部、遠回りになって不便であるという声はあるが、大きな苦情等は届いていない。

底している。また除雪車にGPSを付け、除雪車の軌跡もパソコンで管理をしている。

Q 除雪費の未消化分を消雪パイプ更新に振り向けられないか。

A 消雪パイプは市内に700本以上ある。多くの行政区から消雪パイプ更新の要望はあるが、未消化の除雪委託費を消雪パイプ更新に充てることは制度的に出来ない。

Q 除雪した雪を湯水対策として利用は出来ないのか。

A 運搬距離が長くなると、排雪費用がその分増してしまふ。山間部において貯雪場所が確保出来れば、費用の削減も可能であるの今後検討していく。

Q 除雪削減路線への市民の声は。

A 一部、遠回りになって不便であるという声はあるが、大きな苦情等は届いていない。

Q 除雪削減路線への市民の声は。

A 一部、遠回りになって不便であるという声はあるが、大きな苦情等は届いていない。

Q 看護師修学資金は5名を予定したが、2名になったのはなぜか。

A 6月の条例制定だったため、学生や社会人への周知が充分でなかった。決定した2名は市内の高校からの指定校推薦だ。

Q ふるさと納税返礼等業務委託費が多額であるが、市直営で出来ないのか。

A これまでの実績をみると、返礼業務は難しいが、事務業務は検討する。事務委託費は寄付額の12%である。実績からその経費を考えると、担当者をつけて直営にすることで、費用の削減につながる。

Q ふるさと納税返礼等業務委託費が多額であるが、市直営で出来ないのか。

A これまでの実績をみると、返礼業務は難しいが、事務業務は検討する。事務委託費は寄付額の12%である。実績からその経費を考えると、担当者をつけて直営にすることで、費用の削減につながる。

Q ふるさと納税返礼等業務委託費が多額であるが、市直営で出来ないのか。

A これまでの実績をみると、返礼業務は難しいが、事務業務は検討する。事務委託費は寄付額の12%である。実績からその経費を考えると、担当者をつけて直営にすることで、費用の削減につながる。

Q ふるさと納税返礼等業務委託費が多額であるが、市直営で出来ないのか。

A これまでの実績をみると、返礼業務は難しいが、事務業務は検討する。事務委託費は寄付額の12%である。実績からその経費を考えると、担当者をつけて直営にすることで、費用の削減につながる。

その他議案審議

Q & Aは一部のみを掲載しています。

質疑応答

【第1号報告】

専決処分した件の承認について

Q 大崎保育園の隣家屋根に設置した太陽熱温水器のガラスカバーが、台風によって保育園庭に落下し、散乱したガラスの撤去費用を相手が市に対して30万円和解金を支払うことになったが、今後の事例になるのか、保険はどうなっていたのか。

A 大型台風の場合等、ケースバイケースだと考えられる。保険の対象とはならない。

【第20号議案】

南魚沼市職員定数条例の一部改正について

Q 大和病院を増床するための増員か。

A 45床とするための増員である。

【第23号議案】

南魚沼市税条例の一部改正について

Q 都市計画税廃止に伴い、滞納繰越の徴収に心配はないのか。

A 確定した税なので確実に徴収する。

【第30号議案】

南魚沼市ディスプレイポーター設置条例の一部改正について

Q 今まで、使用料を徴収していたのだから、きちんと説明が必要ではないか。対象者には説明する。

A 新ごみ処理施設の問題もある。魚沼市、湯沢町も一緒に2市1町でディスプレイポーターの普及に取り組むべきだと思うが、どうか。

A 県には2市1町でディスプレイポーターの使用ができるように話を進めていってもらいたいと話している。

【第37号議案】

南魚沼市と魚沼市の図書館等の相互利用に関する協議について

Q 図書カードは相互に使えるのか。

A 相互に利用できる。

総務文教委員会 審査報告

(抜粋)

(平成31年3月1日)

陳情第5号「会計年度任用職員制度施行に伴う臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める意見書」提出を要請する

陳情

賛成討論

「市民サービスにきちんと対応していくには、臨時職員の身分保障が必要で、その財源を確保しなくてはならない。」また、「制度施行を見据え自治体が動けるよう、あらかじめ国にこの意見書上げるのも大事である。」という意見がありました。

反対討論

「常勤職員との均等待遇が求められており、それも大事だが、もう少し国の動きを見なければならぬ。」また、「非常勤の継続任用でいいの、広い公募もしていかなくてはいけないのではないか。」という意見がありました。

◆賛成少数で不採択



議会のギモン?

委員会と本会議の結果が違うのは、なぜ?

市議会を取り扱う問題は、数も多く内容も幅広い分野にわたっています。

専門的、能率的に審査するため、いくつかの分野に分けて、委員会が設けられています。

委員会は、議会内部の機関として予備審査的なことを行うもので、議会から独立した意思決定の権限はありません。

議会は委員会の審査結果に基づいて、本会議で最終的な意思決定を行います。

委員会には、常に設置されている常任委員会、議会運営委員会と必要に応じて設置される特別委員会があります。

委員会の構成など、詳しいことはウェブサイトをご覧ください。

産業建設委員会 審査報告 (抜粋)

(平成31年2月28日)

Q & Aは一部のみを掲載しています。

第12号議案「平成31年度南魚沼市水道事業会計予算」

Q 畔地浄水場を10年延命化するために必要な経費は31年度予算に含まれているのか。

A 若干の予防的修繕もあるが、延命化の修繕も含めた浄水場施設修繕費等として5,870万円を計上した。また、浄水場電源装置・計装機器改良工事として更新に係る費用を含め2,800万円を計上している。

Q 多くの留保資金があるが、いずれ減価償却費は減少し単年度で賄えなくなるのでは。

A 現時点で約26億円の留保資金がある。新規投資しない限りは、減価償却費は緩やかに減少する。しかし、古い管路や電気設備の更新が必要となるので、減価償却費がゼロになるとは考え

ていない。

Q 消費税に係るシステム更新に関連し、サービスの一環として電気料金のように昨年の料金を表示した案内は出せないか。

A 現時点ではシステム改修で、そこまでのサービスは考えていない。今後検討していきたい。

Q 人口減少など厳しい状況の中で、料金収入の増加を見込んだ予算だが。

A 給水件数が増えている実績がある。今年も100件増えている。件数と水量の増、2点を踏まえて見込んでいる。

Q 経営戦略で定める新規水源への切り替えの可否をどこかで判断する必要があるが、シミュレーションはあるのか。

A 井戸の常用化には2本の井戸が必要である。全地区で1本確保し、問題が無い場合2本目を掘削し、水質・費用面の検証を行い、常用化にもつていきたい。

◆賛成多数で可決

第14号議案「平成31年度南魚沼市下水道事業会計予算」

Q 長期にわたり、繰入、一時借入れを含め現金確保が困難な状況の中で、企業会計への移行メリットはあるのか。

A 実際のメリットはあまりないと考えている。国の「人口3万人以上の自治体は32年度までに移行せよ」という指示に従い移行したものである。32年度から本格的に運営していく。

Q 固定資産の中に、廃止した処理施設がかなりある。資産的には何十億という遊休資産を抱えながら経営をしなければならぬのでは。

A 集落排水は10か所廃止予定である。頭を痛めているなるべく早くどのような施設に転換するか、有効な利用方法を協議しながら除却できる方向にもつていきたいが、具体化していない。

◆賛成多数で可決

平成31年度公営企業会計予算額	
水道事業	38億5360万円
下水道事業	67億6109万円

※支出ベースで記載しています。

設に転換するか、有効な利用方法を協議しながら除却できる方向にもつていきたいが、具体化していない。

議会のギモン

討論は、何をしているの？

市議会の討論とは、お互いに議論を交わし合うことではなく、賛否の理由を述べることで自分の意見に賛成・同調することをほかの議員に求めることです。

議会の最も大切な仕事として、議案の審議があります。その大まかな流れは、市長が議案を提案(上程・提案説明)する↓議員の質問に市長が答える(議案審議)↓議員が賛成・反対の意思を表明する(討論)↓最後に可・否を決める(採決)となります。

議会の運営上や議案の内容に合わせて、討論を省略することもあります。また、討論は反対者と賛成者が交互に発言する、などいくつかのルールに沿って行われます。

◆賛成少数で不採択

陳情第3号 長時間労働もハラスメントもない人間らしい働き方の実現を求める陳情

陳情第4号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書

◆賛成少数で不採択

社会厚生委員会 審査報告 (抜粋)

(平成31年2月27日)

Q & Aは一部のみを掲載しています。

第8号議案「平成31年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算」

発をしていかなければならないと考えている。

Q 統合失調症など特定健診で見つけにくい疾病に対し、国保データベースシステムを活用し、対応できないか。

A 統合失調症は特定健診の項目ではない。そのような病気の方は、子育て支援課や福祉課と連携しながら、医療につなげたり指導したりすることを定期的に行っており、健診とは別の形で対応している。

Q 国民保険の加入者が減少する中で健全な財政を維持するには、健康でいることが重要だが、今後、どのように力を入れていくか。

A 高齢になると、何かしやう、何かしなければならぬという意識を持っている方が健康を維持できている。そうした取組をするよう啓

◆全会一致で可決

第9号議案「平成31年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算」

以前もあつたが、派遣する職員にかかる費用は広域連合から戻ってくるのか。

A 給与費、共済費、旅費、家賃は広域連合が支出し、我々の不足分を補てんする。総合事務組合退職手当負担金は市の負担である。

◆全会一致で可決

第10号議案「平成31年度南魚沼市介護保険特別会計予算」

介護人材不足解消の見通しは。

A 既に施設に勤務している方のさらなる研修により定

◆全会一致で可決

第11号議案「平成31年度南魚沼市内診療所特別会計予算」

3月定例会初日の市長の話では、平成31年度には大幅な改革をしたいということであった。福祉保健部としてはどのようなスケジュールで進めていくのか。

A 期間として平成31年度を

考えて進めていきたい。結

着を図る制度を進めている。また、現在、外国人労働者についても市内の事業所で取組を始めている。

Q 家族の介護疲弊の問題があるが、自宅での介護は増えるという予想か。増えるとすれば、どのように家族をケアしていくか。

A 国も在宅介護の方針であるので、在宅での介護が増えていく傾向にあると思う。地域包括ケアシステムで地域全体で見守る動きをつくり、家庭での負担を軽減する流れが作れるかということだと思つ。

◆全会一致で可決

第13号議案「平成31年度南魚沼市病院事業会計予算」

市民病院の純損失の額が大きいが、原因は。

A 外来患者が増えることで非常勤医師に頼る部分が大きく、人件費が増えていることが要因の一つである。また、建物の償還が始まることも要因である。

◆全会一致で可決

Q 病院事業部局の職員定数を30名増員する議案が可決された。これにより安定した医療体制、医師確保につながるという見通しか。

A 市民病院では年に何回も看護師の採用試験を行い、大きいイベントでも窓口を設けている。当市出身ではない看護師にも徐々に目を向けてもらっている。医師については、引き続き地道につながりを作りながら医師確保に努めている。

◆全会一致で可決

陳情第2号「基礎年金額等の改善と年金の毎月支給を求める意見書採択陳情書」

論まで出るかはわからないが、市の医療政策全体を見すえた中で進めていく。

◆賛成少数で不採択

平成31年度特別会計予算額	
国民健康保険	53億4600万円
後期高齢者医療	5億6100万円
介護保険	66億7600万円
城内診療所	1億300万円

平成31年度公営企業会計予算額	
大和病院事業	14億9036万円
市民病院事業	47億9007万円

※支出ベースで記載しています。

一般質問

Q & Aは一部のみを掲載しています。

質問順位

1. 清塚 武敏
2. 桑原 圭美
3. 塩川 裕紀
4. 鈴木 一
5. 勝又 貞夫
6. 梅沢 道男
7. 吉田 光利
8. 目黒 哲也
9. 永井 拓三
10. 大平 剛
11. 寺口 友彦
12. 田中せつ子
13. 中沢 道夫
14. 中沢 一博
15. 岡村 雅夫
16. 阿部 久夫
17. 佐藤 剛



一般質問とは…

議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたですものです。

右のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。



南魚みらいクラブ
清塚 武敏

聴覚障がい者に対する手話言語条例は

【答】 ニーズを調査し制定するか検討したい

【Q 質問】 当市には146人の聴覚障がい者がいる。25人以上の子どもたちが、何らかの聴覚障がいを持っている。市民一人一人が手話に対する理解を深め、ろう者と、

ろう者以外の、心を通わせる地域社会の環境作りが必要と考える。

- ① 市役所の窓口及び、市主催等のイベントでの聴覚障がい者への配慮と対応は。
- ② 手話言語条例を制定する必要があると考えるが。

【A 市長】 ① 聴覚障がい者の対応として音声変換ができるタブレットを配置している。講演会等のイベントでは、手話通訳者等の派遣ができる。

② 全国的にも、手話言語条例制定は徐々に進んでいる。

**今後予想される
渇水対策は**

【答】 素早く判断し、対策支援につなぐ

今後障がい者の声を広く聞き制定するか検討したい。

【Q 質問】 ① 市内の慢性的な水不足圍場を把握する必要があると考えるが実態と対応は。

② 早期の渇水対策の判断と支援に今後どう取り組んで行くのか。

【A 市長】 ① 管内の3土地改良区で把握している。抜本的な解決策は、県営、団体営で行う圍場整備、ため池整備が必要だが、地元の同意が不可欠となる。

② 昨年の渇水対策で、マニュアルもできた。県、南魚沼市、湯沢町、土地改良区、JA等、渇水連絡会議で素早く判断し、対策支援を行っていく。



未来創政会
桑原 圭美

**市の人口減少対策と
市政の方向性を問う**

【答】 計画に沿った予算編成を心がける

【Q 質問】 人口減少に伴う人口推移から見た市内経済への影響は。

【A 市長】 人口減少は想定以上に加速しており、経済活動は停滞する。子育てと教育の充実、健康寿命の延伸、働きやすい社会を目指す政策をとる。

【Q 質問】 公立の医療機関の経営が圧迫されるが、対策は。

【A 市長】 患者は高齢者が中心である。高齢者人口は一時的に増加し、急激な経営圧迫にはならない。

民間病院の閉院があり市民病院群に患者が集中している

ので、急性期病院、介護施設等と連携して経営改善を図る。

Q 質問 移住定住者誘致と人材確保は。

A 市長 人材確保も移住対策としては、家賃補助、仕事の情報提供が必要であるとの認識を持っている。全年齢を対象とし、企業の人材確保の動向を伝える役割を果たしたい。

Q 質問 外国人労働者に関する政策は。

A 市長 市内で外国人労働者は50%増加している。新潟県で初となるが、グローバルパークが住民登録の受け入れのサービスを開始する。いろいろな課題に一生懸命取り組んでいく。

Q 質問 特色ある教育を実施し、人口減少下の日本の労働環境でも困らない人材育成を。

A 市長 IOTや人工知能など、様々なものに先駆

的に地道に取り組んでいく。



南魚みらいクラブ
塩川 裕紀

市営八海山麓スキー場の今後は

答 地域住民と慎重に協議を進める

Q 質問 平成16年から市営で運営されている八海山麓スキー場は、15年が経つ。近隣市町が様々な施設運営を民間に移行しているなか、今後の市長の考えを伺う。

A 市長 現在、スキー場としての経営状況は非常に厳しい。リフトの大規模改修が必要な時期も重なっている。利用者の安心・安全を確保する上で、見直しを図る時期にきている。スキー場運営の今後も検討せざるを得ない。しかし、八海山麓の観光施設全体としては黒字である。当該地域にとり大変重要な観光施設であるため、単に市から民

間に切り離すのではなく、十分に協議を進めた上で慎重にやっていくべきと考えている。

PCB廃棄物処分の対応は

答 適正な処理と融資制度を周知していく

Q 質問 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分期間が変圧器・コンデンサー等は平成34年3月31日までと迫っている。国から処分費用の70%は補助が出るが、大変高額になると思われる。PCBの処理問題を抱える中小企業の現状と今後の対応は。

A 市長 PCBの処理に高額な費用が必要で、中小事業者の負担になることは認識している。新潟県もPCB廃棄物処理資金融資制度がある。市として、PCB廃棄物の適正な処理と、融資制度についての周知、啓発をしていく必要があると考えている。



歩む会
鈴木 一

定住・移住を妨げる報道に對峙するべき

答 報道等にアピールする

Q 質問 冬季におけるJRの運休もそうだが、いかに雪国は住みにくいか、大雪の度にメディアによる大げさな報道。雪国では当たり前のことを面白おかしく報道することは、移住・定住に少なからず影響がある。

A 市長 線状降雨帯など異常気象で交通マヒや天気予報のダルマに風雪これはいかなものか。雪国では雪に対しての備えも十分であり、資源の活用をアピールしていきたい。また、内なる思いを発信し、子孫へ財産を残していきたい。全国市長会などを通じて、

発信するし、報道との接触があれば提言していく。



どんど焼き

市役所職員の教育とパワハラへの認識

答 適正な指導を心がける

Q 質問 市役所職員の教育について、叱責がパワハラにすり替わっていないか。

A 市長 叱責だけが教育と考えていない。今、心が折れるという問題やさまざまなことがあるので、適正な範囲で指導しなければならぬ。相手の受け取り方でパワハラになる。難しい世の中である。



歩む会
勝又 貞夫

**ふるさと納税の事務は
は自前でやれないか**

答 委託料の引き下げも含め、検討する

Q 質問 2年前に《ふるさと納税》の受付をスタートした頃は、年間で5億円位にはなるだろうかと思うが、わかれていた事業であったが、多くの関係者の努力で、予想をはるかに超え10億円以上の事業となっている。このふるさと納税には大きな可能性があるものとして、多くの市民が注目している。この事業の今後の予測と課題は何か。

このふるさと納税の事務委託料としてJTBなどに12%支払っていると聞くと、半額程度に引き下げ交渉は出来ないか。県内の自治体では業者に事務委託せずに、自前でやっている所もある。当市も見習うべきではないか。

A 市長

昨年の11月に総務省から示された、寄付額に対し返礼品の額は3割以内で地場産品に限るとの基準に沿って取り組んでいる。地方税法の改正が案として予定されているが、新制度の内容に注視していく必要がある。

この事業は2年経過して、必要な業務内容は分かっている。事務委託料の引き下げの交渉や、市の直営でやる部分があるかどうかを検討していきたい。

▶ふるさと納税の主な使い道

- ・子育ての駅ほのぼの (イオン六日町店) 6440 万円
 - ・幼児用のマイクロバス 376 万円
 - ・雪の保存 673 万円
- この他は基金に積み立てている。

▶新年度予算での主な使い道 (予定)

- ・市民の健康や医療 9000 万円
- ・小・中学校の空調設備 1 億 5000 万円
- ・雪の資源活用 1890 万円



市民クラブ
梅沢 道男

**県原子力災害避難計画の
評価と認識は**

答 評価できる段階にない

Q 質問 原発は主要電力になり得ない状況にあり、廃棄物の最終処分場も無い中、市民の安全、財産を守るためには、原発再稼働はあまりに危険だと思うが、市長の考えを伺う。

国益が失われていく事も事実と思うが、この議論は簡単ではない。私の知見を超えた高い次元の話であり、現実的な対応に重きを置きたい。

A 市長

先般、県の原子力災害避難計画が公表され、当市の「八色の森公園」が事故時のスクリーニング候補地となったが、積雪期を考えると、実効性の有る避難は困難

Q 質問

避難計画で八色の森公園が候補地となり、市民の皆さんも不安だけが募る中、市の災害計画に基づく報伝達の方針や計画について伺う。

と思うが、市長の評価と認識を伺う。

A 市長

計画策定段階で、町村への協議はほぼ無価できる段階にはない。

Q 質問

避難計画で八色の森公園が候補地となり、市民の皆さんも不安だけが募る中、市の災害計画に基づく報伝達の方針や計画について伺う。

A 市長

第一義的には県からやってもらう。その次に我々がやるというふうになっている。様々な形で市民に伝えていくことは当然だ。



柏崎刈羽原子力発電所



南魚みらいクラブ
吉田 光利

**働き方改革推進法の
市への影響は**

答 南魚沼市も同様に対応する

Q 質問 働き方改革推進関連法改正にあたり、市の人事体制への影響と対策は。

A 市長

時間外勤務等の実績も踏まえ事務分担の再編等で平準化に取組み、職員数ではマンパワー不足だがおむね、現体制でいけると思っている。

Q 質問

市の生産性向上に向けた取組みは。

A 市長

生産性については会議の回数、資料の多さ、説明時間の長さなど、私自身反省もあるが、無駄があると思うので、改善したいと考えている。

Q 質問 人口知能AIの導入は必然となると思うが。

A 市長 市ではすべてをAIで判断処理できる業務は多くないが、今後、影響があると思われるので先駆けた研究テーマとして進めたい。

答 企業立地促進条例の見直しが必要では

答 見直しを検討したい

Q 質問 条例に基づく奨励措置での、雇用人数基準は、人手不足の現状に合わないと思うがどうか。

A 市長 要件の雇用者数を確保できず指定を解除せざるを得ない状況だ。地域を牽引する企業の設備投資、労働力不足への設備更新の支援を大きくしている。



津久野工業団地



南魚みらいクラブ
目黒 哲也

産業振興と雇用の創出は

答 市内企業との意見交換に力を入れる

Q 質問 法人市民税の減収と市内企業数の減少といった実態をどう捉えているか。

A 市長 平成27年度から平成29年度までの傾向を捉えてみると、設備投資、売上の減少、職員給与の増などいろいろな原因がある。平成28年度は平成21年度と比べ10.6%減と企業数の減少が法人市民税にも大きく影響し、樂觀視出来ない状況と考えている。

Q 質問 人材不足解消並びに企業支援にアプリを活用してはどうか。

A 市長 グローバルTパークにおいて、AIを仲

介して人材不足や経営支援を行い、企業マッチングするアプリを開発中である。市内企業との意見交換の中で情報収集し、有用であれば、最大限活用していく。

Q 質問 市内企業に永年勤務している市民に光を当てる、永年勤続表彰を市で主催してはどうか。

A 市長 行政的には公平公共性を求められるので、主催は難しいが、アイデアがあれば、提案して欲しい。

Q 質問 4月に入管難民法が施行されるが、外国人労働者の受け入れ体制や整備等は進んでいるか。

A 市長 当市は遅れているので、スピードを持って対応していきたい。現在、グローバルTパークによるオンラインシステムを導入し、住民登録等の対応をしている。



未来創政会
永井 拓三

南魚沼市の健康・スポーツ振興を

答 健康増進や、観光振興に役立てていく

Q 質問 スキー・スノーボードに代表される冬のスポーツと観光との関わり合いはいかに。

A 市長 冬のスポーツは、運動不足になりがちな冬期間の健康増進に役立っていると思う。冬の集客に向けて大会等の誘致などを進めている。

Q 質問 夏の登山などの観光および、生涯スポーツとしての関わり合い方はいかに。

A 市長 オーストリアのセルデンのような観光振興につながる、複合的なスポーツ振興を進めたい。自転車競

技や、市民登山などのイベントにも力を入れていきたい。

Q 質問 アクシヨンスポーツの振興と観光との関わり合いはいかに。

A 市長 若者を中心に人気のあるスポーツなので、ジュニア選手の育成などで、定住促進につながるよう取り組みたい。

Q 質問 すべての市民にその機会は均等に与えられているのか。

A 市長 スポーツの競技機会の創出に関しては、50を超える施設で、各種スポーツ教室などが多数開催されている。

Q 質問 アスリートの育成にについてはどのように捉えているか。

A 市長 市民のスポーツ奨励 棚村基金を有効に利用して、活動を援助しアスリートを育てることが重要だと考えている。



未来創政会
大平 剛

積雪期における地震対策を進めよ

答 一番の大きな課題と思う

Q 質問 積雪期の地震対策については、南魚沼市単独ではなく、国・県と検討・提案していくべきと考えるが市の考えはいかがか。

A 市長 幹線道路の通行確保、雪崩防止の対策、ヘリポートの確保等、様々な事を県や国、その他の関係機関への働きかけの中で、地域防災力の向上をはかる必要があると思う。

Q 質問 積雪期における防災訓練を計画・実施していくべきではないか。

A 市長 積雪期における市全体の総合的な防災訓練の実施は、雪も降るといふ事

もあつてなかなか難しいと思うが、この時期の訓練は不可欠であるとも考えている。



市民クラブ
寺口 友彦

バス事業の統合を

答 縦割りを止め柔軟に考える

Q 質問 路線バスと市民バスには補助金を支出し、直営の保育園バスと通学バスは事業委託を行っているが、人口減少が進む中、抜本的かつより進化した統合をどのように検討したのか伺う。

A 市長 市民バスと路線バスは役割分担が違う。保育園バスと通学バスの連携や、通学バスの路線バスとの併用も検討していく。路線バスは、利用者減による減便等もあり、利用促進の検討も必要で、縦割りのでなく、フレキシブルに考えていく。



通学バス

事務事業見直しの経緯を伺う

答 体制の強化や効率的運用に努める

Q 質問 新ごみ処理施設整備室の設置と公民館分館活動の地域づくり協議会への事務移譲の経過を伺う。

A 市長 新ごみ処理施設整備は3名の職員で対応してきたが、整備室設置で体制を強化し、専念できる体制を整備していく。分館事業は、これまでも地域コミュに事務移譲を行っており、共通部分も多く、一つの組織に集約することが効果的と判断した。



市民クラブ
田中せつ子

介護人材確保支援事業の拡充を

答 難しいが大きな問題として取組を続ける

Q 質問 「南魚沼市介護人材確保緊急支援事業」の利用者を増やし、介護人材確保を進めるため
①実務者研修の補助を半額から全額とし、看護助手も対象にできないか。

A 市長 県の事業との併用が可能であり、現状ではできない。

Q 質問 ②介護事業所のニーズ調査だけでなく、市民にも広報し、新たな介護人材確保に繋げよ。

A 市長 周知不足は認識している。市報・ウェブ等、周知方法を再検討する。

Q 質問 ③短期研修や地域での講習会等、参加しやすい取組を。

A 市長 県と連携し進めたい。地域での勉強会も開催増を検討したい。

病児保育事業の拡充を

答 子育て支援事業の調査結果を分析する

Q 質問 子育て中でも働き続けられるための、病児保育事業拡充が必要だが
①利用対象者を市内在勤にまで拡充すべきではないか。

A 市長 実態調査をし、必要性を検討する。

Q 質問 ②病児保育を拡充し、公平な子育て支援を。

A 市長 調査結果を検討するが、市民病院での実施は難しい。



日本共産党議員団
中沢 道夫

地方創生の施策を見直す時では

答 今後も推進していく

Q 質問 地方の人口減少対策だが、東京圏の一極集中はむしろ加速している。

A 市長 これはアベノミクスで東京と地方、大企業と中小零細企業の格差が広がったことと、派遣などの非正規雇用の増大に原因がある。このような現状では、CCRなどの事業はすぐにも見直し、もっと若者の雇用が増える政策とすべきではないか。

A 市長 なかなか進んでいない現状だが、取り組み方向は間違っていないと確信している。

Q 質問 グローバルITパークもスタートしてもうすぐ3年だが、当初用意した16ブースも埋まっていない。これも見直す時期ではないか。

A 市長 志望する職種・業種が市内にあればITパークを考える人は多く、グローバルパーク構想は、有効な手段の一つである。

Q 質問 外から人や企業を呼び込むのではなく、地域の資源を生かした産業を興して、雇用の場を確保するべきではないか。

A 市長 この地域の最大の資源は雪であり、これを活用していきたい。農業や林業なども含め、地域資源を最大限活用して産業振興に取り組みたいと思っている。



駒ヶ岳山頂付近の雪渓



未来創政会
中沢 一博

「健康マイレージ事業」の推進を

答 実施に向けて検討する

Q 質問 ①健康寿命延命に向けたスポーツ等を通して健康づくりを進める「健康マイレージ事業」の取組を。

A 市長 ①健康の動機づけの一つとして有効である。効率的な事業として健康推進の向上に向けて健康ポイントを付与するなど、実現に向けて検討する。

②当市でも一部助成を実施している。その他今年度は定期接種として40歳から57歳を対象に期限付きの受診券を発行し実施する。

③高齢者の肺炎球菌ワクチンを65歳以上の方に一部助成を実施している。国の定期接種も引き続き実施して行く。市報等で周知に努める。

④がん予防が重要になる中、がん検診で要精密検査が必要な方の受診率向上に向けて環境整備に取り組む。

⑤当市の喫煙割合率は県内4位である。昨年の法改正により、当市も法に則り対応して行く。国の助成金制度もあり、上限100万円経費2分の1で助成している。周知対応に努める。



日本共産党議員団
岡村 雅夫

新ゴミ用地お膳立てが出来過ぎ

答 大学との最初の協議は平成29年7月

Q 質問 近隣集落の同意は不可能だ。決断のスケジュールを示せ。

A 市長 大学用地は町が、土地代の6億円を寄付する約束をして集積した。『基本協定書』に「基本財産は、処分し、担保に供し、運用財産に繰り入れなくてはならない。」とあると思う。学校用地以外の利用は難しい。

用地は、担保提供され17億3,900万円を借り入れ、17億5,500万円の根抵当権が設定され、平成27年までに抵当権が抹消された。平成28年に根抵当権が解除され、本来の形になっている。翌年に建設予定地として選定したお膳立てが出来過ぎではないか。

A 市長 集落間の対立が生じないよう、31年度中に結論を出す。

学校法人において、しかるべき法的手続きを踏めば用地提供は可能である。

大学との最初の協議は、平成29年7月で関連性はない。

Q 質問 文書管理は事のそもそもの認識に欠かせない。広大な用地の行く末は、自治体の責務だ。市長先頭に決定したいが如くの説明は、受け入れられないと判断できただけだ。コミュニティを壊さないよう早急に判断を下すべきではないか。

A 市長 皆さんには、現地説明会の前に、「ここに決めて頑張ってみよう」と話をした。その時、ここは駄目だと言われなかった。



歩む会

阿部 久夫

成人式に市内パレードを

答 成人式の質を高めていく

Q 質問 平成も終わり、新しい元号となる。新しい時代の幕開けとともに市内でのパレードができないか。

A 市長 晴れ着を着て移動は難しく、天候に左右され開催場所を考えると難しい。



今後の市の農業政策は

答 様々な経営形態に対応していく

Q 質問 当市の農業情勢について。

A 市長 全量植え付け、全量売り切るといふことに主眼をおきながら取り組んでいく。

Q 質問 新規就農者や意欲ある農業者への対応は。

A 市長 平成30年度は経営開始型で8人を支援している。資金の年齢・土地要件が緩和されていく中で活用を促したい。

Q 質問 担い手、認定農業者の金融政策の対応は。

A 市長 農業者の意見をきちんと受け止めていく。

Q 質問 農地最適化委員の人数を増やしてはどうか。

A 市長 人数確保が難しい。



市民クラブ

佐藤 剛

生活困窮者の自立支援をどう進めるか

答 関係機関との連携で支援を進める

Q 質問 バブル経済崩壊やリーマンショック後の困窮者の増と併せ、高齢化や単身世帯、ひとり親世帯の増など世帯構造の変化もあり、社会的孤立や貧困の連鎖が深刻化している。そういう中、様々な課題を抱える生活困窮者への自立相談、住宅確保支援、困窮世帯の学習支援や就労支援など、生活保護になる前の自立に向けた新たな社会制度が平成27年始まった。更に法改正で、就労準備支援事業の推進や、早期発見と適正な支援体制の強化が求められたが、今までの取組の評価と今後の生活困窮者への自立支援をどう進めるか。

A 市長 相談支援は、平成27年の新規相談140件から2年連続で減ったが、今年度は前年を上回る見込みだ。相談を継続している数は増えており、自立件数は多くないが、生活困窮状態の解消にはつながっていると考えている。子どもの学習支援は、学校を通じて制度の周知と希望者を把握しながら現在2か所で行っている。

就労準備支援は、国は平成34年までの事業開始を求めているが、効果的な方法を検討の上、期限前の事業開始を目指して進めている。

この事業は社会福祉協議会に委託しているが、情報の取扱いを慎重に行いながら、市役所、関係機関の連携を強め支援につながるよう進めたい。



議案番号	市長提出議案	議決結果
第35号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	可決 (全会一致)
第36号議案	新潟県市町村総合事務組合規約の変更について	可決 (全会一致)
第37号議案	南魚沼市と魚沼市の図書館等の相互利用に関する協議について	可決 (全会一致)
第38号議案	南魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第39号議案	南魚沼市長崎グラウンド管理棟条例の廃止について	可決 (全会一致)
第40号議案	南魚沼市森林公園の指定管理者の指定について	可決 (全会一致)
第41号議案	自動車損害事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて	可決 (全会一致)
議案番号	請願・陳情	議決結果
陳情第2号	基礎年金額等の改善と年金の毎月支給を求める意見書採択陳情書	不採択(賛成少数)
陳情第3号	長時間労働もハラスメントもない人間らしい働き方の実現を求める陳情	不採択(賛成少数)
陳情第4号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	不採択(賛成少数)
陳情第5号	「会計年度任用職員制度施行に伴う臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める意見書」提出を要請する陳情書	不採択(賛成少数)
議案番号	議員発議案	議決結果
発議第1号	統計不正問題の真相究明と信頼回復を求める意見書の提出について	否決 (賛成少数)

賛否一覧表

賛否が分かれた議案、退・欠席者がいた議案の詳細を表示しています

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

会派 氏名 議案	南魚みらいクラブ						歩む会				未来創政会				市民クラブ				日本共産党議員団			
	目黒哲也	吉田光利	塩川裕紀	清塚武敏	小澤実	黒滝松男	関常幸	勝又貞夫	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	阿部久夫	大平剛	永井拓三	桑原圭美	中沢一博	梅沢道男	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	中沢道夫	岡村雅夫
第7号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第8号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第9号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第10号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第12号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第14号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第21号議案	○	○	○	○	※	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×
第22号議案	○	○	○	○	※	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第30号議案	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
陳情第2号	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
陳情第3号	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
陳情第4号	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
陳情第5号	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○

平成31年3月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	議決結果
第1号報告	専決処分した事件の承認について（大崎保育園園庭の硝子散乱事故に係る和解について）	承認（全会一致）
第1号議案	平成30年度南魚沼市一般会計補正予算（第8号）	可決（全会一致）
第2号議案	平成30年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第3号議案	平成30年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第4号議案	平成30年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第5号議案	平成30年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
第6号議案	平成30年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第7号議案	平成31年度南魚沼市一般会計予算	可決（賛成多数）
第8号議案	平成31年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第9号議案	平成31年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
第10号議案	平成31年度南魚沼市介護保険特別会計予算	可決（賛成多数）
第11号議案	平成31年度南魚沼市城内診療所特別会計予算	可決（全会一致）
第12号議案	平成31年度南魚沼市水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第13号議案	平成31年度南魚沼市病院事業会計予算	可決（全会一致）
第14号議案	平成31年度南魚沼市下水道事業会計予算	可決（賛成多数）
第15号議案	南魚沼市森林環境譲与税基金条例の制定について	可決（全会一致）
第16号議案	旧五日町小学校体育館条例の制定について	可決（全会一致）
第17号議案	南魚沼市地域開発センター条例の一部改正について	可決（全会一致）
第18号議案	南魚沼市公民館条例の一部改正について	可決（全会一致）
第19号議案	南魚沼市地区センター設置条例の一部改正について	可決（全会一致）
第20号議案	南魚沼市職員定数条例の一部改正について	可決（全会一致）
第21号議案	南魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第22号議案	南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第23号議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決（全会一致）
第24号議案	南魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について	可決（全会一致）
第25号議案	南魚沼市行政財産の目的外使用条例の一部改正について	可決（全会一致）
第26号議案	南魚沼市放課後児童クラブ条例の一部改正について	可決（全会一致）
第27号議案	欠之上クロスカントリーハウス条例の一部改正について	可決（全会一致）
第28号議案	南魚沼市居宅介護支援事業及び介護予防支援事業に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第29号議案	南魚沼市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第30号議案	南魚沼市ディスプレイ設置条例の一部改正について	可決（賛成多数）
第31号議案	棟方志功アートステーション条例の廃止について	可決（全会一致）
第32号議案	大月ほたるの里観光施設条例の廃止について	可決（全会一致）
第33号議案	市道の路線変更について	可決（全会一致）
第34号議案	五十沢キャンプ場施設の指定管理者の指定について	可決（全会一致）

総務文教委員会 管内調査

Q & Aは一部のみを掲載しています。

○期日 平成31年1月25日

調査内容

① 財政計画について

資料に基づき、財政係長より説明を受けました。人口減少や少子高齢化の進行は、地域経済の縮小や活力の低下をもたらし、税収の減少により財源確保が難しくなることが懸念されます。市民と行政がそれぞれの責任と役割を自覚し、限りある財源を効率的かつ効果的に施策に反映させ、課題解決に取り組む必要があります。

新たな事業の立ち上げにあたっては、市民サービスの在り方という点から、事業に過度な内容や他の事業との重複がないかどうかの検証や見直しを、継続的に実施する体制を築く必要があります。

国の制度においても、地方創生総合戦略のもとに、制度改正や新規事業の取組みに迅速な対応が求められることもあり、財政計画のそれぞれの項目で見直しが必要となることが想定されます。今後は毎年度の決算状況により、財政計画の内容を検証し、実施計画や予算編成に反映させ、財政規律を堅持しながら健全化に努めます。

Q 財政調整基金の積み立ての目安はどれくらいか。

A 特に明確な基準はない。おおむね20億円から30億円

と考えている。過去の災害対応の経験等から、30億円あればかなりの事態にも対応できると思う。

② 税収の現状と今後の見通しについて

税収関係の一覧表3枚を基に、税務課長より説明を受けました。

個人市民税・法人市民税・固定資産税ほか、各年度ごとの税収に大きな変動はなく、ほぼ横ばいの状態が続いていますが、都市計画税については平成30年度までで、新年度からは廃止となります。自主財源の市民からの納税は約73億円で、その内訳は一覧表の通りです。

市税の割合 (千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市 税	7,324,030	100	7,376,705	100	
内 訳	市 民 税	2,747,684	37.5	2,814,950	38.2
	固 定 資 産 税	3,891,259	53.1	3,866,007	52.4
	軽自動車税	199,415	2.7	191,874	2.6
	市たばこ税	387,390	5.3	405,152	5.5
	入 湯 税	38,120	0.5	38,732	0.5
	都 市 計 画 税	60,162	0.8	59,990	0.8

歳入全体に占める市税の割合は約21.6%です。

産業建設委員会 管内調査

Q & Aは一部のみを掲載しています。

○期日 平成31年1月18日

調査内容

① 平成30年産米の作況と今後の戦略について

農林課長より資料に基づき説明がありました。

平成30年産米の作況は、ふるい目幅1.85mm以上の予想収量は、10a当り493kg、ふるい目幅1.9mm以上の予想収量は476kgです。南魚沼地域振興局管内で篩い目幅1.9mm以上の普及率は85%で、特A対策で昨年より15ポイント上昇しています。市内J Aによる一等米比率の集計結果は76.86%で、対前年比で約5ポイント低下しました。

南魚沼地域振興局が市内15地点で実施した、食味に影響するタンパク含有率の調査結果は、平均5.7%で昨年産の5.6%とほぼ変わりません。

地域農業再生協議会が集計した主食用水稲作付面積は、対昨年比で204ha増加しました。しかし、市内J Aでの契約数量と集荷数量は、両J Aとも契約数量に達しておらず、米が不足しています。今後の戦略は、ブランド力の維持を基本としますが、大規模経営体の増加により、必要な土作りや摘期作業が困難になると思われ、今後は大規模農家での品種構成の見直しや作期分散、園芸品目との複合経営・多角経営も必要になります。

Q 31年度予算に、コシヒカリ販

A 今年と同額の400万円を要求している。

② 雇用問題にかかる市内の状況と取組について

商工観光課長から資料に基づき説明がありました。

市外に出て行く高校生に対する働きかけや就職希望者への就労支援については、現在毎年7月中旬に、ハローワークが主体で高校生向けの応募前企業説明会を開催しています。参加企業は年々増加していますが、学生は減少しています。大卒、短大、専門卒向けの就職ガイダンスは20年から4月に開催しており、参加企業数は年々増加しています。参加新卒者は26年の63名をピークに30年度は29名と減少しています。

市内の外国人就労者の状況は、ハローワーク南魚沼管内では69事業所、562人の外国人労働者がいます。そのうち278人が技能実習で就労、次いで165人が身分に基づく在留資格です。産業別では、製造業が最多の381人、67.8%を占めます。次いで宿泊業、飲食サービス業で68人、12.1%です。

I U J ターンの希望者に対する就労支援の取組は、①賃貸住宅家賃等補助。②移住者が中古住宅を取得し、修繕改修する際の補助金。③創業支援セミナー。④創業支援補助金、があります。

Q 就職ガイダンス参加者への、経済的支援はできないか。

A 参加者を増やすため必要なので、今後も調整していく。

社会厚生委員会 管内調査

Q & Aは一部のみを掲載しています。

○期日 平成31年1月21日

調査内容

①「魚沼圏域における医療の現状と市立病院群の改革プランについて」

市民病院事務部長、大和病院事務次長から資料に基づいて説明を受けました。

法律に基づき、県は平成29年3月に医療提供体制構想である「新潟県地域医療構想」を作成しました。

それによると、魚沼圏域で2025年に必要となる病床数は1,328床です。しかし、県が圏域の各病院に行った動向調査においては、実際に許可を得ていても稼働しないなどの理由から、1,283床に減少する結果となっております。病床数の不足が予想されています。機能別では、高度急性期が不足、急性期が超過、回復期、慢性期が不足するという内容となっております。多くの公立病院では経営が悪化しているという現実、医師不足による診療体制の縮小を余儀なくされているという現状があり、経営環境、医療提供体制の維持が非常に厳しい状況です。市民病院も大和病院も同様の課題があります。

新改革プランの対象期間は平成32年度までとなっております。達成状況を点検・評価・公表するというサイクルで回していく決まりになっています。

Q 事務方と医師、看護師との連携が密に行われているのか。

A 市民病院では月1回の院長補佐会議で、もろもろの課題について話し合いが行われる。大和病院では運営戦略会議があり、いろんな方針を決めている。

②「新ごみ処理施設建設の進捗について」

市民生活部長、廃棄物対策課長から資料に基づいて説明を受けました。

新ごみ処理施設建設の進捗についてですが、11月の下旬から1月にかけて2巡目の説明会を開催しているところです。非常に厳しい状況であることには変わりありません。今後の進め方について説明会の中でもいろいろ聞かれたが、今後の方向性については、この2巡目の説明会の状況を分析する中から2市1町で協議をして方向性を定めていきたいと思っているところです。

A 決のとり方について3月定例会までに一定方向のものを示していただけるのか。

A 3月でどこまでではつきり言えるか、今の段階では答弁できかねる。

③その他

廃棄物対策課長から「可燃ごみ処理施設における排ガス処理設備の復旧について」の報告があった。

調査内容

①長野県飯綱町議会

(議会改革の取組について)

平成20年月の合併直後、第三セクターの破綻をきっかけに、議会の議決責任、説明責任、チェック機能を市民から厳しく問われたことから議会改革が始まりました。その後、全議員が集まり勉強会を重ね、町民が求める議会像を6点に集約、その実現に向け取り組んできました。議員数が少ないのを補完することも含め、町民とともに提言を作り上げる議会サポーター制度や議会広報モニターなどがあります。町民とのつながりやチェック責任、説明責任の大切さを学びました。

Q サポーター制度要綱では、町内在住を問わないとあるが、実際に町外からの参加は。

A サポーターは町内在住者で考えているが、弁護士や教員など専門職の加入も想定し、文言に盛り込んで

り込んでいる。

②茨城県取手市議会

(議会改革と議会活性化の取組について)

平成17年に藤代町と取手市が合併し現取手市になって以降、議員と議会事務局が協力体制を強化し、議会改革を進めていきました。議会事務局から発信した取組が多くあるのが取手市議会の特色です。議会日程や決定事項をお知らせする「ひびきメール」や本番同様に行う中学生議会、女性議員のみの特別委員会など、その他様々な事業に取り組みしています。中学校と協力し、筋書きのない議会経験をさせる取組は、当市でも参考にしたいです。か検討していきたいです。

Q 録画配信の閲覧数などの増加に向け、どのような工夫を

しているか。

A 何か問題が発生し、議会に注目が集まった時、きちんと説明責任が果たせる議会にしておくことが、おのずと議会に関心を

持つていただく

たたく解

策になる

のでは

ないか。



飯綱町役場正面玄関にて



取手市議会議場にて

議会運営委員会 管外調査

Q & Aは一部のみを掲載しています。

○期日 平成31年1月22日～23日

議会の動き

- 12月3日～14日 平成30年12月議会定例会
- 9日 砂押郵便局新庁舎落成式・祝賀会
- 21日 東京電力(株)議長面会来訪
- 26日 八海山麓スキー場安全祈願祭
- 市立病院群医師・市議会議員情報交換会
- 1月1日 平成31年賀郵便元日配達出発式
- 5日 新春初市
- 8日 議会広報編集特別委員会
- 10日 平成31年大和商工会新春賀詞交歓会
- 16日 議会広報編集特別委員会
- 17日 新潟春節祭開幕式・初回公演
- 18日 産業建設委員会
- 平成31年六日町商工会新春賀詞交歓会
- 20日 平成31年南魚沼市消防出初式
- 21日 社会厚生委員会
- 22日～23日 議会運営委員会行政視察
- 25日 総務文教委員会
- 南魚沼市建設業安全協議会新年会
- 29日～31日 歩む会政務活動
- 30日 市民クラブ政務活動
- 31日～2月1日 未来創政会政務活動
- 2月4日 全国中学校体育大会第56回全国中学校スキー大会開会式
- 2月5日 デイスボーザー政策の推進により地域創生を考える講演会
- 6日 大和北親会講演会・新年会
- 8日 新潟県市議会議長会春季定期総会
- 9日 第69回南魚沼市雪まつりレセプション・友好都市歓迎セレモニー
- 10日 花角知事を囲むスキー関係者の集い
- 12日 平成30年度第2回南魚沼地域広域計画協議会
- 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会懇談会
- 15日 会派代表者会議
- 議会運営委員会
- 16日 第70回十日町雪まつり歓迎レセプション
- 第35回しおざわ雪譜まつり
- 18日 南魚県友会総会
- 19日 職業訓練法人南魚沼職業能力開発運営協会理事会
- 20日 平成30年第3回魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会
- 22日 住宅委員会
- 24日 後期高齢者医療広域連合2月定例会

議会広報編集特別委員

- 委員長 吉田 光利
- 副委員長 梅沢 道男
- 委員 大平 剛
- 目黒 哲也
- 中沢 道夫
- 勝又 貞夫
- 塩谷 寿雄

6月議会 予告

6月に市議会定例会を開催します。

5月27日～6月7日(予定)

お問合せは
議会事務局 (☎773-6650) へ

編集後記

市民の皆様には日頃より議会に対しまして、ご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
平成最後という言葉には、既に言い尽くされた感がありますが、平成最後の南魚沼市議会が終わりました。そして今号は、新たな元号での最初の議会だよりとなります。

毎回のことですが、議会での議論を市民の皆様にはわかりやすくお伝えするべく、また議会に興味を持っていただけるよう編集委員一同、頭を悩ましています。

もしも議会だよりをお読みいただいた方が、興味をもって実際議場にお越しいただけたなら、編集委員として、これに優る喜びはありません。そうなる事を目指し努力を続けてまいりますので、今後ともよろしくお願い致します。

編集委員 大平 剛